

地方公共団体における耐震改修促進計画の策定予定 及び耐震改修等に対する補助制度の整備状況

【耐震改修促進計画の策定状況と補助制度の整備状況(概要)】

1. 耐震改修促進計画の策定の状況(平成24年4月1日現在)

		策定済	平成24年9月 までに策定	平成24年度中 に策定	平成25年度 以降に策定
都道府県		47	/		
	累計	47			
		100.0%			
市区町村		1,580	4	42	29
	累計	1,580	1,584	1,626	1,655
		90.7% (89.1%)	90.9%	93.3%	95.0%

日本の全国市区町村数 (H24.4.1)1,742市区町村

市区町村の策定済欄の率の()は、前回(H23.4.1時点)の値

2. 耐震診断・改修に対する補助制度の整備状況(平成24年4月1日現在)

区分	補助が受けられる市区町村数 及び割合		
	市区町村数	率	
耐震診断	1,522	87.4% (78.0%)	
住宅	1,371	78.7% (76.7%)	
	戸建住宅	1,363	78.2% (75.9%)
	共同住宅	537	30.8% (26.8%)
	非住宅建築物	609	35.0% (24.6%)
耐震改修	1,286	73.8% (65.5%)	
住宅	1,274	73.1% (64.4%)	
	戸建住宅	1,270	72.9% (63.5%)
	共同住宅	452	25.9% (21.8%)
	非住宅建築物	197	11.3% (10.8%)

日本の全国市区町村数 (H24.4.1)1,742市区町村

率の欄の()は、前回(H23.4.1時点)の値

※ 福島県内の9自治体については、災害対応により回答が得られなかったため、平成22年度の状況で集計。